

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(6161)3660

【事務連絡者氏名】 取締役副会長CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(6161)3660

【事務連絡者氏名】 取締役副会長CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結累計期間	第25期 第2四半期連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	20,358	27,117	42,890
経常利益 (百万円)	18	808	410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	36	482	275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224	488	336
純資産額 (百万円)	9,674	10,375	10,690
総資産額 (百万円)	24,624	26,463	24,301
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.48	6.27	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		4.17	2.52
自己資本比率 (%)	37.5	35.6	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	679	333	2,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	792	1,063	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	591	278	612
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,094	5,719	6,759

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.82	4.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記の通りです。

(連結の範囲の重要な変更)

・リテール事業

第1四半期連結会計期間において、株式会社シドニーの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

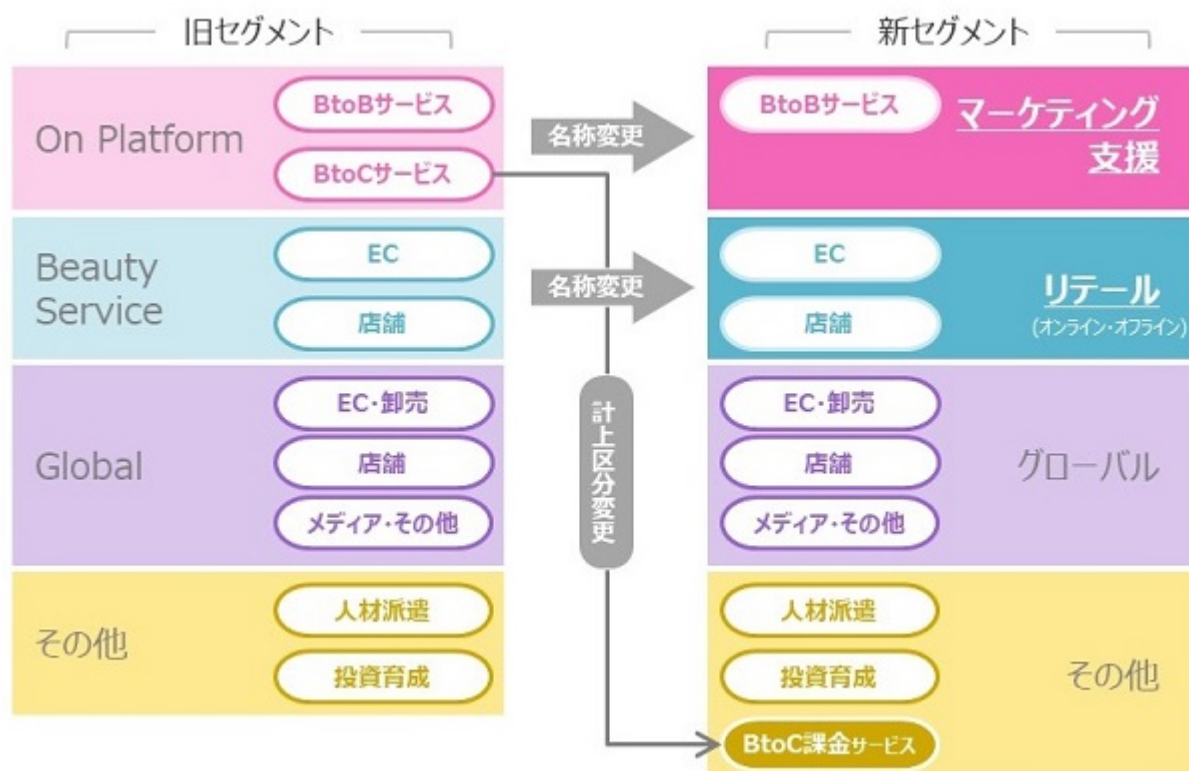
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

化粧品業界におきましては、2020年から「新型コロナウイルス（COVID-19）」の影響により低迷しておりましたが、2022年10月の日本入国時における水際対策緩和によりインバウンドが増加傾向にあることや、2023年3月からマスクの着用が原則不要になったことによる消費者センチメントの変化により、これから消費傾向は益々回復に向かうものと見込んでおります。

当社グループは、前期に引き続き、国内で展開するEC・店舗の小売販売力及び販促力を活かし、当該サービスの売上高を伸ばすだけでなく、化粧品ブランドの業績にも貢献することで、当社メディアへの広告出稿、ソリューションサービスの活用を増やすことで好循環を形成し、更なる増収・増益を目指しております。

(参考) セグメント名称及び一部サービスの計上セグメント変更



当第2四半期連結累計期間における業績は以下の通りです。

売上高におきましては、国内で展開しているマーケティング支援事業及びリテール事業が業績を牽引し、前年同期比で33.2%の増収となりました。店舗が引き続き好調に推移しており、ECにおいては、スペシャルイベント「@cosme BEAUTY DAY」が成功をおさめたことで、リテール事業は前年同期比で47.4%と大きく増収しました。また、マーケティング支援事業においても前年同期比で12.8%の増収となり、過去最高の半期売上高を記録しました。

営業利益におきましては、マーケティング支援事業及びリテール事業の増益により、全社的な人件費増加や「@cosme BEAUTY DAY」のプロモーション費用も吸収して、大きく増益しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	27,117百万円	(前年同期 20,358百万円 / 前年同期比 33.2%増)
営業利益	851百万円	(前年同期 254百万円 / 前年同期比 235.5%増)
経常利益	808百万円	(前年同期 18百万円 / 前年同期比 791百万円増)
税金等調整前四半期純利益	799百万円	(前年同期 11百万円 / 前年同期比 787百万円増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	482百万円	(前年同期 36百万円 / 前年同期比 517百万円増)

マーケティング支援

当セグメントには、当社が運営するコスメ・美容の総合サイト「@cosme(アットコスメ)」を基盤とした、化粧品ブランド向けの広告ソリューションやMarketing SaaS(ブランドオフィシャル)が属しております。

売上高におきましては、店頭におけるポップアップイベントなどの販売促進への需要増加と、それと連携したオンラインにおける広告・ソリューションサービスの受注増加により、前年同期比で12.8%の増収となりました。

営業利益におきましては、増収が人材関連費用等の増加を吸収して、大きく増益しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	4,215百万円	(前年同期 3,736百万円 / 前年同期比 12.8%増)
営業利益	948百万円	(前年同期 607百万円 / 前年同期比 56.3%増)

リテール事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme SHOPPING(アットコスメショッピング)」、化粧品専門店「@cosme STORE(アットコスメストア)」等の運営をしており、国内における小売業を中心としたサービスが属しております。

売上高におきまして、ECのスペシャルイベントが過去最高の流通総額を達成したことや、各ブランドにおけるイベントの先行予約品・限定品の販売など、当社ECでしか提供できない価値の訴求により、前年同期比で47.4%の増収となりました。店舗では、2023年9月に新規オープンした大型旗艦店「@cosme OSAKA」及びM&AをしたCosmeticsシドニー7店舗の寄与に加えて、既存店舗も前年同期比で32.8%伸長しており、店舗全体では59.6%の増収となりました。

営業利益におきましては、EC・店舗の増収により、人件費の増加や「@cosme BEAUTY DAY」のプロモーション費用も吸収して、増益しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	19,928百万円	(前年同期 13,520百万円 / 前年同期比 47.4%増)
営業利益	1,032百万円	(前年同期 379百万円 / 前年同期比 172.6%増)

グローバル事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

売上高におきまして、香港店舗などが健闘したものの、中国越境ECや韓国事業の不調により減収となりました。

営業利益におきましては、上記理由に加え、第1四半期に発生した中国越境ECにおける在庫評価損もあり76百万円の赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	2,108百万円	(前年同期 2,201百万円 / 前年同期比 4.2%減)
営業損失()	76百万円	(前年同期 営業利益 10百万円)

その他事業

当セグメントには、美容部員を派遣する人材派遣事業と、ユーザー向けのBtoC課金サービス、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

売上高におきましては、人材派遣事業における派遣人員の不足により、減収となりました。

営業利益におきましては、減収したことで減益での着地となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	865百万円	(前年同期 901百万円 / 前年同期比 4.0%減)
-----	--------	-----------------------------

営業利益 102百万円（前年同期 124百万円 / 前年同期比 17.5%減）

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,162百万円増加し、26,463百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,083百万円増加し、17,313百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,026百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,913百万円、商品が1,035百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、9,150百万円となりました。これは主に、のれんが101百万円減少したものの、有形固定資産が228百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,478百万円増加し、16,088百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し、7,949百万円となりました。これは主に、短期借入金が500百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,080百万円、1年内返済予定の長期借入金が203百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、8,140百万円となりました。これは主に、長期借入金が658百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、10,375百万円となりました。これは主に、利益剰余金が482百万円、新株予約権が344百万円増加したものの、連結子会社 Glowdayz, Incの株式を追加取得した結果、資本剰余金が1,148百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,040百万円減少し、5,719百万円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、333百万円（前年同期は679百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額1,837百万円があったものの、非資金取引である減価償却費876百万円、株式報酬費用344百万円の計上、仕入債務の増加額983百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用された資金は、1,063百万円（前年同期は792百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出466百万円、無形固定資産の取得による支出509百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出136百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用された資金は、278百万円（前年同期は591百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,200百万円があったものの、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入金の返済による支出382百万円、リース債務の返済による支出119百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出478百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの所要資金は、大きく分けて、ソフトウェア開発、出資・貸付等の投融資資金と経常の運転資金となっております。

これら所要資金のうち、ソフトウェア開発に伴う投資、出資・貸付等の投融資関連については、自己資金及び金融機関からの長期借入により調達しており、投資及び事業資金は確保されていると認識しております。

資金の流動性については、グループCMSにより国内グループ各社における余剰資金の有効活用に努め、更に金融機関との間で当座貸越契約を締結すること等により、急な資金需要や新型コロナウイルス等の不測の事態にも備えております。今後につきましても、事業の業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴いソフトウェア投資の増加が見込まれること等を考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2024年2月14日付の取締役会においてトレンダーズ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社とすることについて決議いたしました。取得日は2024年3月19日を予定しております。詳細につきましては、「第

4 経営の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,563,593	79,563,593	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となっております。
計	79,563,593	79,563,593		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ～2023年12月31日		79,563,593		5,467		5,239

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,735,700	10.06
株式会社ワイ	東京都目黒区目黒一丁目1番33号	6,834,600	8.89
吉松 徹郎	東京都渋谷区	4,603,312	5.98
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号)	3,156,399	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,009,500	3.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	2,978,900	3.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,312,006	3.00
一般財団法人都築国際育英財団	東京都渋谷区桜丘町24番5号	1,903,900	2.47
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,753,400	2.28
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,685,500	2.19
計		35,973,217	46.79

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式が2,693,567株があります。

2. 役員所有株式数は、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

3. 2022年12月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社くふうカンパニーが2022年12月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社くふうカンパニー	東京都港区三田一丁目4番 28号	3,036,700	3.90

4. 2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2022年12月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 13番1号	290,418	0.37
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	396,240	0.51
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2 番1号	1,853,600	2.38

5. 2023年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2023年1月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	318,500	0.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,345,500	3.01

6. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーおよびその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2023年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,584,500	4.60
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	712,300	0.91

7. 2024年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社およびアセットマネジメントOneインターナショナルが2023年12月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,102,200	6.41
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	111,200	0.14
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	114,500	0.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,693,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,848,400	768,484	
単元未満株式	普通株式 21,693		
発行済株式総数	79,563,593		
総株主の議決権		768,484	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂1丁目12番 32号	2,693,500		2,693,500	3.38
計		2,693,500		2,693,500	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723	5,697
受取手形、売掛金及び契約資産	4,149	6,062
商品	2,945	3,979
営業投資有価証券	998	974
その他	421	607
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	15,231	17,313
固定資産		
有形固定資産	1,588	1,817
無形固定資産		
のれん	1,361	1,261
ソフトウェア	1,794	1,787
その他	694	658
無形固定資産合計	3,849	3,705
投資その他の資産		
投資有価証券	999	1,019
敷金及び保証金	1,826	1,888
その他	839	751
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	3,632	3,628
固定資産合計	9,070	9,150
資産合計	24,301	26,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043	3,123
短期借入金	500	
1年内返済予定の長期借入金	555	758
未払法人税等	303	247
賞与引当金	445	360
事業構造改善引当金	17	15
その他	2,508	3,445
流動負債合計	6,371	7,949
固定負債		
長期借入金	2,906	3,564
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
その他	333	575
固定負債合計	7,240	8,140
負債合計	13,611	16,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,467	5,467
資本剰余金	4,558	3,410
利益剰余金	708	226
自己株式	280	280
株主資本合計	9,038	8,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	109
為替換算調整勘定	961	934
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,044
新株予約権	437	781
非支配株主持分	155	178
純資産合計	10,690	10,375
負債純資産合計	24,301	26,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	20,358	27,117
売上原価	11,126	15,275
売上総利益	9,232	11,842
販売費及び一般管理費	8,978	10,991
営業利益	254	851
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	3	3
助成金収入	10	4
為替差益		15
持分法による投資利益		32
その他	26	14
営業外収益合計	42	72
営業外費用		
支払利息	30	25
為替差損	85	
投資事業組合運用損	4	3
持分法による投資損失	6	
遊休資産諸費用	84	84
支払手数料	60	1
その他	8	3
営業外費用合計	278	115
経常利益	18	808
特別利益		
固定資産売却益		6
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却益		0
負ののれん発生益		0
特別利益合計	0	6
特別損失		
減損損失	7	
事業構造改善引当金繰入額		15
その他		1
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	11	799
法人税等	30	292
四半期純利益又は四半期純損失()	19	506
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	36	482

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
持分法適用会社に対する持分相当額	159	18
為替換算調整勘定	33	29
その他の包括利益合計	205	18
四半期包括利益	224	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	464
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11	799
減価償却費	1,015	876
のれん償却額	99	103
株式報酬費用	104	344
減損損失	7	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	158	95
事業構造改善引当金の増減額(は減少)		2
受取利息及び受取配当金	6	8
支払利息	30	25
為替差損益(は益)	65	17
持分法による投資損益(は益)	6	32
投資事業組合運用損益(は益)	4	3
支払手数料	60	
固定資産売却損益(は益)		6
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却損益(は益)		0
負ののれん発生益		0
売上債権の増減額(は増加)	1,571	1,837
棚卸資産の増減額(は増加)	494	932
仕入債務の増減額(は減少)	765	983
未払金の増減額(は減少)	223	248
その他	80	123
小計	556	576
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	31	25
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	147	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		4
有形固定資産の売却による収入		6
有形固定資産の取得による支出	128	466
無形固定資産の取得による支出	614	509
定期預金の払戻による収入	144	
定期預金の預入による支出	52	
差入保証金の差入による支出	27	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		136
事業譲受による支出	204	
その他	88	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	792	1,063

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		500
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	6,343	382
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	
新株予約権の発行による収入	142	
リース債務の返済による支出	143	119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		478
支払手数料の支払額	65	
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	404	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	5,690	6,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,094	5,719

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社シドニーの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	2,050百万円	2,350百万円
賃借料	1,562百万円	2,068百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
賞与引当金繰入額	301百万円	311百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	6,140百万円	5,697百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	71 "	"
預け金のうち容易に現金化可能なもの	24 "	22 "
現金及び現金同等物	6,094百万円	5,719百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月7日付でトリプルフォー投資事業組合より第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、資本金が500百万円、資本剰余金が500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,256百万円、資本剰余金が4,437百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月付で、連結子会社Glowdayz, Inc.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,148百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,410百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、より戦略に沿った情報開示と事業領域の区分整理のため、セグメント名称の変更及び一部サービスの計上セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント	新セグメント
On Platform事業	マーケティング支援事業 (BtoC課金サービスをその他事業に変更)
Beauty Service事業	リテール事業
Global事業	グローバル事業
その他事業	その他事業

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	マーケ ティング 支援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	計				
売上高								
一時点で移転される財		13,520	1,800	15,320		15,320		15,320
一定の期間にわたり 移転される財	3,736		402	4,137	896	5,033		5,033
顧客との契約から生じる 収益	3,736	13,520	2,201	19,457	896	20,353		20,353
その他の収益					4	4		4
外部顧客への売上高	3,736	13,520	2,201	19,457	901	20,358		20,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	17	10	277	13	289	289	
計	3,985	13,538	2,211	19,734	913	20,647	289	20,358
セグメント利益	607	379	10	996	124	1,120	866	254

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 866百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 868百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	マーケ ティング 支援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	計				
売上高								
一時点で移転される財		19,928	1,699	21,627		21,627		21,627
一定の期間にわたり 移転される財	4,215		409	4,625	865	5,489		5,489
顧客との契約から生じる 収益	4,215	19,928	2,108	26,252	865	27,116		27,116
その他の収益					0	0		0
外部顧客への売上高	4,215	19,928	2,108	26,252	865	27,117		27,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	43	0	484	17	501	501	
計	4,657	19,971	2,109	26,736	882	27,618	501	27,117
セグメント利益又は損失 ()	948	1,032	76	1,904	102	2,007	1,156	851

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,156百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,159百万円であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	0.48円	6.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	36	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	36	482
普通株式の期中平均株式数(株)	73,859,472	76,870,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		38,579,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(失効) 新株予約権2種類 (2020年4月3日取締役会 決議による第21回新株予約 権212,200株及び第22回新株 予約権1,000,000株) (付与) 新株予約権2種類 (2022年9月13日取締役会 決議による第26回新株予約 権1,212,200株及び第27回新 株予約権2,000,000株)	

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年2月14日付の取締役会において、トレンダーズ株式会社(以下、「トレンダーズ」といいます。)との間で、資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結し、同社が提出する有価証券届出書の効力が発生することを条件に、同社が第三者割当の方法により処分する自己株式を引き受けること(以下、岡本氏からの株式取得と併せて「本株式取得」といいます。)、及び、同社の筆頭株主であり代表取締役会長の岡本 伊久男氏よりその保有する同社株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同社を当社の持分法適用関連会社とすることを決定いたしました。

1. 本資本業務提携の目的

当社は、化粧品ブランド向けのサービスとして、メディア・EC・店舗で蓄積されたユーザーの購買を含む行動データをもとにしたソリューションを提供しておりますが、さらなる成長のために@cosme外のプラットフォームとの連携を推進しており、特に美容領域のデジタルソリューションにおいて高い成長余地のあるSNSマーケティングの強化が必要不可欠と考えております。

一方、トレンダーズは創業以来、トレンドを軸に新たな価値を創出する事業を展開しており、成長領域であるSNSと美容分野に特化したマーケティングサービスを提供することで、著しい成長を遂げています。同社が築き上げた独自のインフルエンサーネットワーク「LIN」や、美容メディア「MimiTV」などを起点に、トレンド分析からインフルエンサーマーケティングまで多岐にわたるソリューションを提供しております。

当社とトレンダーズは、様々なメディアやプラットフォームにおける競争環境が激化するなか、互いの強みを掛け合わせることで市場に新たな価値をもたらし、今後の美容マーケティングにおける収益の柱の構築を目指すという方針が一致したことにより、本資本業務提携契約を締結するに至りました。これにより化粧品ブランドに対して、両社の強みを最大限に活かした新しいソリューション提供が可能となり、両社の中長期的な企業価値向上に寄与するものと見込んでおります。

2. 本株式取得の相手先

トレンダーズの筆頭株主であり代表取締役会長である岡本 伊久男氏：1,844,600株

トレンダーズが保有する自己株式：605,985株

本株式取得により、当社はトレンダーズの発行済株式総数()の30.83%(小数点以下第三位を四捨五入しております。)に相当する株式である2,450,585株を保有することとなり、同社を持分法適用関連会社とする予定です。

() 発行済株式総数：2023年9月30日現在 7,949,400株

3. 本株式取得により持分法適用関連会社化する会社の名称、事業内容、規模

名称：トレンダーズ株式会社

事業内容：マーケティング事業・インベストメント事業

資本金： 622百万円(2023年9月30日現在)

4. 本株式取得の時期

2024年3月19日(予定)

5. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数：2,450,585株

取得価額：総額 2,642百万円(1株につき1,078円)

本株式取得後の持分比率：30.83%(小数点以下第三位を四捨五入)

6. 支払資金の調達方法

自己資金

7. 業務提携の内容

美容業界における新たな顧客体験を創出するべく、以下の取り組みを行ってまいります。

マーケティングソリューションの進化と拡大

両社の営業アセットや強みを活かしたソリューション提案を推進することで、顧客である化粧品ブランドの満足度向上を目指すとともに、両社のソリューションを合わせた新しいサービスを開発する。

グローバルビジネスの進化

日本進出を検討している海外の化粧品ブランド及び海外進出を企図する日本の化粧品ブランド向けに、SNSを活用した共同の支援サービスを開発・推進する。

美容経済圏の拡大

@cosmeのプラットフォームと、トレンドーズが持つインフルエンサーネットワークを掛け合わせ、コスメ以外の領域にも可能性を拡大する。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。